

事後評価シート

(コンセプト5)

令和6年度における施策の取組状況と成果について

1 基本項目

コンセプト	5	くらしを守る
施策	1	相互の連携・協力による、災害に強いまち
取組みの概要		
<p>地震や気象災害、火災の発生などによる被害を最小限に抑えるため、市と市民・事業者、国、東京都、関係機関と相互に連携し、普段からの対策・訓練に取り組むことで、自助・共助・公助の強化に取り組めます。</p>		

2 施策を構成する主要な事務事業の事後評価結果

事業名	進捗状況	妥当性	効率性 (手法)	達成度	総合評価
◎ No.109 消防団員参集メール配信等システムの導入・運用	計画を見直し完了	A	A	A	計画通り実施
◎ No.110 災害・危機管理対応力の強化	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
No.111 実効性のある総合防災訓練の実施	計画通り完了	A	A	B	改善が必要（規模や内容、実施主体の見直し等）
◎ No.112 消防団員休団制度の導入	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
◎ No.113 羽西三丁目地区における都市再生地籍調査事業の実施	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
◎ No.114 市道第2002号線無電柱化事業の実施	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
◎ No.115 雨水管理総合計画の策定	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
◎ No.116 災害時マンホールトイレの整備	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
◎ No.117 那賀排水樋管ゲートの電動化改良工事	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
No.118 避難所運営マニュアルの改定	遅延	A	A	D	改善が必要（規模や内容、実施主体の見直し等）
No.119 消防団活動への支援	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
No.120 避難行動要支援者個別避難計画の作成	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施
No.121 災害時の市の福祉避難所の実効性の確保	計画通り完了	A	A	A	計画通り実施

※◎は実施計画事業

3 事後評価の概要

本施策における6事業の進捗状況は、「計画通り実施」が11事業、「計画を見直し完了」が1事業、「遅延」が1事業であった。

各評価項目を勘案した総合評価は、「計画通り実施」が11事業、「改善が必要（規模や内容、実施主体の見直し等）」が2事業となっている。

「計画を見直し完了」となったNo.109「消防団員参集メール配信等システムの導入・運用」については、リース業者の選定及び調達に時間を要したことから、当初の予定より開始時期が遅れたが、福生消防署管内の自治体（羽村市・福生市・瑞穂町）と共同で導入し、運用を開始したことから、総合評価については「計画通り実施」となっている。

「遅延」となったNo.118「避難所運営マニュアルの改定」については、市内指定避難所10箇所の運営組織への働きかけを行ったものの、避難所運営マニュアルの改定に着手できなかったことから、達成度がD評価となり、総合評価についても「改善が必要（規模や内容、実施主体の見直し等）」となっている。

No.111「実効性のある総合防災訓練の実施」については、訓練内容に応じた適切な実施方法（別日での開催等）の検討が必要であることから、総合評価は「改善が必要（規模や内容、実施主体の見直し等）」となっている。

その他の事業については、大きな課題は無いものと考えられる。

5 外部評価委員会からの意見等

1.基本項目		作成部署	総務部		防災安全課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
消防団員参集メール配信等システムの導入・運用			継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	40
連携部署	—					
コンセプト	5 くらしを守る					
施策	相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	関係機関との連携の強化					

2.事業の概要

事業概要	火災等の災害発生時において、発生場所の正確な情報を迅速に消防団員、防災担当職員等に伝達し、災害発生から出動までの時間の短縮を図るため、消防団員参集メール配信等システムを福生消防署管内の自治体（羽村市・福生市・瑞穂町）と共同調達により導入し、運用します。					
	根拠法令	—				
	条例	—				
	要綱等	—				

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	・消防団員参集メール配信等システムの導入・運用（4月）	令和6年度新規事業	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安)【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	40H	1人	—H	1人	—H	2市1町と福生消防署との調整会議、業者との契約締結事務
主事・主任職	1人	20H	1人	—H	1人	—H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	178	—	—	178
人件費(係長職)	183	—	—	183
人件費(主任・主事職)	60	—	—	60
総事業費(合計)	421	—	—	421
国庫支出金	0	—	—	0
都支出金	0	—	—	0
市債	0	—	—	0
その他特定財源	0	—	—	0
一般財源(人件費含む)	421	—	—	421
財源内訳(合計)	421	—	—	421

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者：羽村市消防団員

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

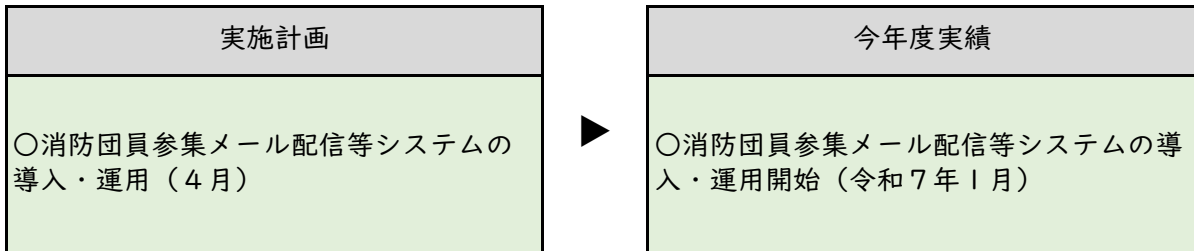
パソコンのリース業者の選定及び調達に時間を要したことから、当初の予定より開始時期が遅れたが、消防団員参集メール配信等システムを福生消防署管内の自治体（羽村市・福生市・瑞穂町）と共同で導入し、運用を開始した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	178	0	178	85	47.8%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	40 H

④事業量（活動量）



Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
		火災等の発生において、消防団員が迅速に現場に急行し、災害から市民の生命・身体及び財産を守ることは重要であることから、行政が主体となり消防団員参集メール配信等システムを導入・運用することは妥当である。	
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
		火災等の発生において、消防団員への迅速かつ確実な情報伝達は初動対応の要であり、消防団員参集メール配信等システムの対象を消防団員及び防災担当職員とすることで、効果的な災害対応体制を構築できることから妥当である。	
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
		消防団員参集メール配信等システムの導入により、消防団員及び防災担当職員への一斉メール配信・自動音声通話による同時連絡が可能となった。これにより、2市1町を管轄する福生消防署において、操作方法も統一化されたことにより、災害時の初動対応における効率性が向上した。	
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
		福生消防署管内の自治体（羽村市・福生市・瑞穂町）で、消防団員参集メール配信等システムを共同で導入したことにより、単独導入と比較して、システム構築費用及び運用経費の削減を図れたことから、市の負担割合は適正である。	
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
		消防団員参集メール配信等システムを導入したことにより、一斉配信による同時連絡が可能となり、火災等発生場所の正確な情報を消防団員が迅速に把握できるようになった。これにより災害発生から消防団員の出動までの時間短縮が実現され、初動対応の迅速化という目標を達成した。	

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	消防団員参集メール配信等システムの導入により、一斉メール配信・自動音声通話による同時連絡が可能となり、火災等の災害発生時における消防団員及び防災担当職員への情報伝達の迅速化が図られた。これにより災害発生から出動までの時間短縮と初動対応の効率化を達成するとともに、福生消防署管内自治体との共同導入によりコスト削減と広域連携体制の強化も実現した。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

消防団員参集メール配信等システム導入後も、従来の福生消防署羽村出張所からの電話通報方法も併用しており、従来の通報方法の廃止を検討する必要がある。

1.基本項目		作成部署	総務部		防災安全課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
災害・危機管理対応力の強化			継続	自治事務	直営	41
連携部署	職員課					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	2 防災に関する知識や災害時の対応方法などの習得支援					

2.事業の概要

事業概要	台風や集中豪雨、首都直下地震等の大規模災害に備え、想定浸水深表示板（まるごとまちごとハザードマップ）の設置や、防災・危機管理に関する専門人材の任用など、災害・危機管理対応力の強化を図ります。					
根拠法令	—					
条例	—					
要綱等	—					

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	<ul style="list-style-type: none"> ・想定浸水深表示板（まるごとまちごとハザードマップ）の設置（洪水浸水想定区域内にある清流地区、羽中四丁目、羽加美四丁目、玉川一丁目・二丁目内の30か所程度に設置予定） ・防災・危機管理に関する高度な知識や経験を有する専門人材の任用 ・災害用備蓄物資、災害対策用備品の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄物資については、災害用備蓄食料購入計画に基づき、備蓄食料を購入した。 ・災害対策用備品については、感染症対策に伴う備品を購入し、充実に図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄物資については、災害用備蓄食料購入計画に基づき、備蓄食料を購入した。

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠 【表示板】現地確認、電柱の敷地所有者調査、浸水深調査依頼、設置位置の確認など80h【災害備蓄関係】備蓄物資購入計画及び在庫管理資料作成、備蓄倉庫の確認及び
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	2人	120H	2人	120H	2人	120H	
主事・主任職	2人	80H	2人	80H	2人	80H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	14,984	13,047	9,364	1,937
人件費(係長職)	1,097	1,091	1,037	6
人件費(主任・主事職)	474	479	498	▲5
総事業費(合計)	16,555	14,617	10,899	1,938
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	693	0	0	693
市債	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	15,862	14,617	10,899	1,245
財源内訳(合計)	16,555	14,617	10,899	1,938

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者：

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	能登半島地震の甚大な被害を我がこととして捉え、地域の防災・減災力の一層の強化に取り組むこと。 女性職員のプロジェクトチームを立ち上げるなど、避難所等における女性の避難者を考慮した対応等についても検討を進めること。

②活動実績

- ・想定浸水深表示板（まるごとまちごとハザードマップ）の設置（洪水浸水想定区域内にある清流地区、羽中四丁目、羽加美四丁目、玉川一丁目・二丁目の24か所に設置）
- ・防災・危機管理に関する高度な知識や経験を有する専門人材として任用した元自衛官の防災安全課主幹により、地域防災計画の修正、市民・職員に対する防災教育、災害対策本部の運営方法の見直しを行った。
- ・新たな主食となる災害用スープライスを取り入れながら、災害用備蓄食料の更新を行うとともに、災害時に必要な資機材として、避難所用折りたたみベッドや非常用発電機などを購入した。また、災害用備蓄物資や災害対策用備品を適正に管理するため、備蓄倉庫の保管配置図を作成した。
- ・女性等の避難者を考慮した対応策については、総合防災訓練終了後に避難所連絡員等に意見を求めた。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	14,984	▲1	14,983	13,417	89.5%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	120H	2人	120H
主事・主任職	2人	80H	2人	80H

④事業量（活動量）

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・想定浸水深表示板（まるごとまちごとハザードマップ）の設置（洪水浸水想定区域内にある清流地区、羽中四丁目、羽加美四丁目、玉川一丁目・二丁目の30か所程度に設置予定） ・防災・危機管理に関する高度な知識や経験を有する専門人材の任用 ・災害用備蓄物資、災害対策用備品の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・想定浸水深表示板（まるごとまちごとハザードマップ）の設置（洪水浸水想定区域内にある清流地区、羽中四丁目、羽加美四丁目、玉川一丁目・二丁目の24か所に設置） ・防災・危機管理に関する高度な知識や経験を有する専門人材の任用（1人） ・災害用備蓄物資、災害対策用備品の購入（避難所用折りたたみベッドや非常用発電機など） ・備蓄倉庫の保管配置図の作成

Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
	<p>東京都が設置する「東京都管理河川の氾濫に関する減災協議会」が策定した「東京都管理河川の氾濫に関する減災に向けた取組方針」において、円滑かつ迅速な避難や水防活動等を実施するために、都や市区町村等の関係機関が取り組む事項として「まちごとまるごとハザードマップの促進」が取組の一つに挙げられている。</p> <p>地域の災害対策として、災害時に必要最低限の資機材及び備蓄食料の確保を行うことについては、市が主体となり実施することが妥当である。</p> <p>水防法において、市町村長は、当該市町村の区域内に存する河川において予想される水災の危険を住民等に周知させなければならないとしており、その規定に基づき洪水ハザードマップを配布している。街中に表示板を設置することで、日常的に視認されやすく、浸水想定区域や浸水深を感覚的に理解することができるため、より一層地域の水害の危険性を実感していただくことが期待できる。</p> <p>災害用備蓄物資については、多様なニーズに配慮した品目の充実、避難所環境改善のための折りたたみベッド導入など、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応した計画的更新を実施しており、事業対象及び内容は妥当である。</p>		
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
	<p>想定浸水深表示板の設置については、電柱広告設置の専門事業者への委託により、東京電力等への設置許可申請から表示板製作・設置・維持管理まで一括対応が可能となり、事務の効率化を実現した。</p> <p>災害対策用備品については、他自治体の導入事例調査や最新技術動向の情報収集を通じて、費用対効果の高い製品選定を行っている。また、備蓄倉庫の保管配置図作成により物資管理の効率化を実現した。さらに、防災専門人材の専門知識を活用することで、これらの取組をより効率的に推進している。</p>		
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
該当なし。			
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
	<p>想定浸水深表示板を街中の目に触れる場所に設置し、平時からの危険性を可視化することで、防災意識の向上が期待できる。</p> <p>災害対策については、防災専門人材として元自衛官を任用し、地域防災計画の修正等を実施した。また、災害用備蓄食料の計画的更新、避難所用折りたたみベッドや非常用発電機等の資機材購入、備蓄倉庫の保管配置図作成により、災害対応体制の強化目標を着実に達成している。</p>		

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	<p>台風などによる風水害の激甚化や頻発化を危惧しており、国土交通省が発表している多摩川が氾濫した場合に浸水が予想されている地域の電柱に想定浸水深表示板を24か所に設置した。</p> <p>防災・危機管理の専門人材として元自衛官を任用し、地域防災計画の実効性向上、職員・市民への防災教育の充実を実施した。</p> <p>近年の物価高騰により、災害用備蓄食料や災害対策用備品の価格が高騰している中、職員で知恵を絞り、新たな主食となる災害用スープライスを取り入れたり、東京都の補助事業を活用しながら、災害対策用備品等を購入した。また、災害用備蓄物資を適正に管理するため、備蓄倉庫の保管配置図を作成した。</p>

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

市内備蓄倉庫の容量に限界があることから、今後は、災害時応援協定で災害用備蓄物資の管理や、民間企業に委託し災害用備蓄物資等を通年に渡り、保管業務を行うことなども検討する必要がある。

女性等の避難者を考慮した対応策については、防災訓練等の終了後に聞き取りを行い、改善策を検討していく。

1.基本項目		作成部署	総務部		防災安全課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
実効性のある総合防災訓練の実施			継続	自治事務(市独自)	直営	—
連携部署	全課					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	2 防災に関する知識や災害時の対応方法などの習得支援					

2.事業の概要

事業概要	令和6年9月29日（日）に実施予定の総合防災訓練を実効性のあるものとするため、各種訓練を実施します。	
根拠法令	—	
条例	—	
要綱等	—	

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	・震災対応訓練、避難所運営訓練、災害対策本部運営訓練及び避難行動要支援者の避難支援・安否確認訓練などの実施（総合防災訓練参加者4,000人）	<p>自主防災組織と連携し、総合防災訓練を実施した。</p> <p>感染症に対応した避難所運営マニュアルの見直しについては、各自主防災組織にお願いをしたが、避難所運営マニュアルの見直しまでは至らなかった。</p> <p>○自主防災組織と連携した総合防災訓練の実施</p>	<p>羽村市総合防災訓練については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、規模を縮小し、福生消防署と協力・連携の下、図上訓練を実施した。羽村市・福生消防署合同水防訓練については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、自主防災組織の参加は、浸水想定区域の町内会を対象とし、関係団体と協力・連携を図りながら、実践に即した訓練を実施した。</p> <p>避難所備品の貸出による避難所運営の習熟度の向上支援については、コロナ禍において支援はできなかった。</p> <p>また、西小学校が避難所となっている町内会に対して、避難所運営マニュアルの作成に関して助言を行い、避難所運営マニュアルの改訂を支援した。</p> <p>・羽村市・福生消防署合同水防訓練と総合防災訓練図上訓練の実施</p> <p>・感染症に対応した避難所運営マニュアル見直しの支援</p>

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	180H	企画、立案、計画、説明、調整事務
主事・主任職	1人	80H	1人	80H	1人	70H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	149	0	1,128	149
人件費(係長職)	731	728	778	3
人件費(主任・主事職)	237	240	218	▲3
総事業費(合計)	1,117	968	2,124	149
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,117	968	2,124	149
財源内訳(合計)	1,117	968	2,124	149

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者：0

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

【令和6年9月29日（日）に実施した羽村市総合防災訓練】
 市職員及び各避難所参加者合計3,035人
 ・各家庭で初動体制訓練、わが家の備えチェック訓練等の実施を推奨。
 ・各指定避難所10か所及び福祉避難所5か所で避難所運営訓練等を実施。
 ・メイン会場である武蔵野小学校で訓練及び啓発活動、展示体験訓練、救助救出訓練、炊出し訓練、親子防災宿泊訓練を実施。
 ・市職員は各部署ごとの災害対応訓練を行うとともに、災害対策本部では訓練の方法を見直して実施。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	149	12	161	155	96.3%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	320 H
主事・主任職	1人	80 H	2人	320 H

④事業量（活動量）

実施計画	今年度実績
○震災対応訓練、避難所運営訓練、災害対策本部運営訓練及び避難行動要支援者の避難支援・安否確認訓練などの実施（総合防災訓練参加者4,000人）	○震災対応訓練、避難所運営訓練、災害対策本部運営訓練の実施 （総合防災訓練参加者3,035人） ※避難行動要支援者の避難支援・安否確認訓練は未実施

Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
	災害対策基本法により、市区町村は住民に対する防災訓練の実施が法的に義務付けられており、市が主体となって総合防災訓練を実施することは妥当である。		
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
	首都直下地震の30年以内発生確率が70%とされ、令和元年東日本台風では市内でも浸水被害が発生するなど、羽村市においても災害リスクが現実的な脅威となっている。このような状況下で、市民の生命・財産を守るために様々な訓練を実施することは妥当である。		
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
	総合防災訓練については、防災安全課の職員が主体となり、各関係機関と連携・協力を図り、効率的に実施している。		
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
	該当なし。		
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	B
	令和6年9月29日に実施した総合防災訓練では、市職員及び市民合計3,035人が参加した。特に武蔵野小学校をメイン会場とした多様な訓練メニューの実施により、幅広い年齢層の市民が防災意識を高めることができた。また、新たな取組として親子防災宿泊訓練を導入し、実際の避難生活を体験する実践的な訓練を実現した。一方で、避難行動要支援者個別避難計画作成者の避難訓練は実施に至らず、今後の課題として残った。全体としては参加者数・訓練内容ともに充実した訓練を実施できた。		

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
改善が必要 （規模や内容、実施主体の見直し等）	1日で多様な訓練を同時実施したため、各訓練の時間確保等に課題が見られた。特に避難所運営訓練や親子宿泊訓練等の実践的訓練は、十分な時間をかけて実施することで効果が高まることから、訓練内容に応じた適切な実施方法（別日での開催等）の検討が必要である。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

職員が災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、羽村市地域防災計画に則して、必要かつ実践的な訓練を企画し実施していく。

1.基本項目		作成部署	総務部		防災安全課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
消防団員休団制度の導入			継続	自治事務(市独自)	直営	42
連携部署	—					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	3 災害に強い環境の整備					

2.事業の概要

事業概要	地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団の団員数が減少していることを踏まえ、消防団員の確保に向けた取組を更に進める必要があることから、家族の介護や育児を行う場合などに、消防団員の身分を保持したまま、団員としての活動を一定期間（3年以内）休止することができる消防団員休団制度を導入します。					
根拠法令	羽村市消防団休団制度取扱要領					
条例	羽村市消防団条例					
要綱等	—					

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	・消防団員休団制度の導入	令和6年度新規事業	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	24H	1人	—H	1人	—H	啓発、調整事務
主事・主任職	1人	40H	1人	—H	1人	—H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	0	—	—	0
人件費(係長職)	110	—	—	110
人件費(主任・主事職)	119	—	—	119
総事業費(合計)	229	—	—	229
国庫支出金	0	—	—	0
都支出金	0	—	—	0
市債	0	—	—	0
その他特定財源	0	—	—	0
一般財源(人件費含む)	229	—	—	229
財源内訳(合計)	229	—	—	229

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者：羽村市消防団員

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

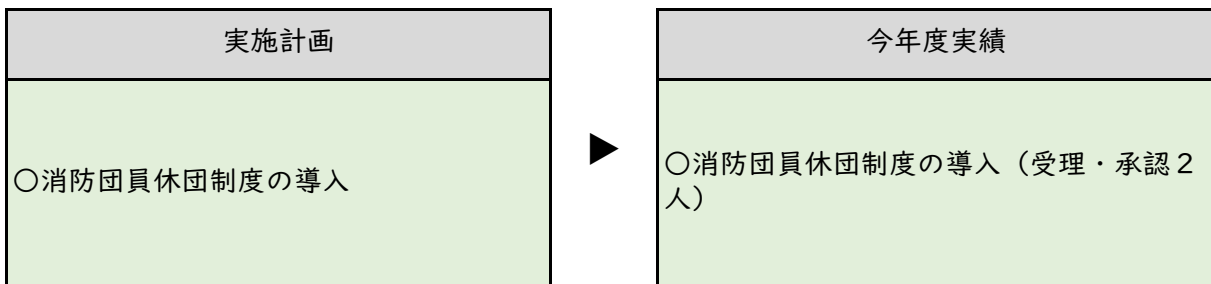
消防団員の身分を保持したまま、団員としての活動を一定期間（3年以内）休止することができる消防団員休団制度を導入した。
今年度は、2人の消防団員から休団申請を受理し、承認した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	0.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	24 H	1人	24 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	40 H

④事業量（活動量）



Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
	地域の消防防災の中核的役割を果たす消防団の団員数が減少していることを踏まえ、消防団員の確保に向けた取組を市が主体的に実施することは妥当である。		
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
	生業を持ちながら消防団活動に従事している消防団員が、家族の介護や育児を行う場合などに、消防団員休団制度を活用できることは必要である。		
効率性 (手法)	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
	該当なし。		
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
	該当なし。		
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
	生業を持ちながらの消防団活動を行っている消防団員に対して、家族の介護や育児を行う場合などに、消防団員の身分を保持したまま、団員としての活動を一定期間（3年以内）休止することができる消防団員休団制度を導入することができた。これにより、2人が休団制度を活用し、消防団員の確保・定着促進についても成果を上げている。		

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	生業を持ちながらの消防団活動を行っている消防団員に対して、家族の介護や育児を行う場合などに、消防団員の身分を保持したまま、団員としての活動を一定期間（3年以内）休止することができる消防団員休団制度を導入することができた。これにより、2人が休団制度を活用し、消防団員の確保・定着促進についても成果を上げている。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

消防団員数の減少が全国的な課題となる中、羽村市においても団員確保が困難な状況が続いている。消防団員に対して優遇制度等の調査・研究を行いながら、更なる消防団員の確保に向けた取組を進めていく。

1.基本項目		作成部署	まちづくり部		都市計画課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
羽西三丁目地区における都市再生地籍調査事業の実施			継続	自治事務	業務委託(一部)	43
連携部署	防災安全課					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	3 災害に強い環境の整備					

2.事業の概要

事業概要	災害復旧の迅速化や土地境界をめぐるトラブルの防止など地籍の明確化を図るため、羽西三丁目地区における地籍調査未実施エリア（2ha）の地籍調査を行います。	
根拠法令	国土調査法	
条例	—	
要綱等	—	

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	・羽西三丁目地区における地籍調査未実施エリア（2ha）の地籍調査 >一筆地調査（105筆） >地籍細部測量 >地籍測量	令和6年度新規事業	・羽西三丁目地区の一部エリア（0.06ha）の地籍調査 >地籍簿・地籍図作成（9筆） >閲覧 >複図作成

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	70H	1人	—H	1人	100H	・地籍調査関連業務(説明会、問合せ対応など)90h
主事・主任職	1人	20H	1人	—H	1人	10H	

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	11,880	—	3,465	11,880
人件費(係長職)	320	—	432	320
人件費(主任・主事職)	60	—	32	60
総事業費(合計)	12,260	—	3,929	12,260
国庫支出金	4,752	—	1,251	4,752
都支出金	2,376	—	625	2,376
市債	0	—	0	0
その他特定財源	0	—	0	0
一般財源(人件費含む)	5,132	—	2,053	5,132
財源内訳(合計)	12,260	—	3,929	12,260

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者: 羽西三丁目地区地籍調査未実施エリア土地所有者

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

地籍の明確化を図るため、2年間（1年目：一筆地調査、2年目：閲覧）をかけて、羽西三丁目地区における地籍調査未実施エリア（2ha）の地籍調査を実施する。
令和6年度は1年目調査として、所有者説明会を開催した後、所有者立会いの上、境界確認（一筆地調査）を行い、立会いにより確認された筆界の地籍測量（地籍細部測量・一筆地測量）を実施した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,880	0	11,880	11,000	92.6%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	70 H	1人	100 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	10 H

④事業量（活動量）

実施計画	今年度実績
○羽西三丁目地区における地籍調査未実施エリア（2ha）の地籍調査 ・一筆地調査（105筆） ・地籍細部測量 ・地籍測量	○羽西三丁目地区における地籍調査未実施エリア（2ha）の地籍調査 ・一筆地調査（105筆） ・地籍細部測量 ・地籍測量

Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
	地籍調査は国土調査法に基づく法定事業であり、市が実施主体として位置付けられている。地籍調査を実施することで、災害復旧の迅速化、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、公共用地取得等に伴う測量費用縮減、課税の適正化・公平化などの効果があるため、市が実施することは妥当である。		
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
	今後起こりうる地震などの自然災害への備えとして、震災後の迅速かつ円滑な復旧に資する事業であり、妥当である。		
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
	国土調査法第十条第2項に基づき、地籍調査事業に精通している法人へ、地籍調査の実施を委託することで、コストの効率化を図っている。		
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
	該当なし。		
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
	1年目の作業として計画していた、境界確認（一筆地調査）、筆界の地籍測量（地籍細部測量・一筆地測量）を全て問題なく実施することができた。		

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	地籍調査事業に協力いただけるよう所有者説明会を開催するなど、土地所有者の理解を得ながら着実に地籍調査を実施することができた。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

令和6年度に地籍測量を実施したエリアについて、2年目の作業として調査成果をもとに地籍図・地籍簿を作成する。土地所有者の調査成果閲覧後、国の認証を経て登記所へ送付することで、羽西三丁目地区全範囲における地籍調査の完了を目指す。

1.基本項目		作成部署	まちづくり部		土木課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
市道第2002号線無電柱化事業の実施			継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	44
連携部署	上下水道設備課					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	3 災害に強い環境の整備					

2.事業の概要

事業概要	都市防災機能の強化や安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出に向け、羽村市道路整備計画に基づき、市道第2002号線（通称：羽村駅前中央通り）の無電柱化事業に取り組みます。	
根拠法令	—	
条例	—	
要綱等	—	

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	<p>・市道第2002号線無電柱化事業（道路延長722m、電線共同溝延長1,443m） >電線共同溝詳細設計（1工区：電線共同溝延長696m）</p>	<p>試掘調査の結果を基に、電線共同溝の埋設位置など、各占用企業者との意見交換及び情報共有のため、占用企業者調整会議4回開催した。</p> <p>また、東京都の無電柱化担当者と整備手法やコスト削減手法など、各占用企業者とともに、意見交換及び情報共有を行い、当該事業進行のための助言を得るため無電柱化チャレンジ支援事業技術検討会2回開催し、予備設計に反映させた。</p> <p>これらの内容を盛り込み、無電柱化チャレンジ支援事業の認定申請を行い、令和6年3月に無電柱化チャレンジ支援事業の認定を受けた。</p> <p>○電線共同溝の予備設計及び試掘調査の実施 ○占用企業者調整会議（4回） ○無電柱化チャレンジ支援事業技術検討会（2回） ○無電柱化チャレンジ支援事業認定申請</p>	<p>無電柱化路線の選定にあたり、財政面・防災面・産業面の各方面から検討を行うため、関係各部署との調整及び意見聴取を行い、令和4年11月に策定した羽村市道路整備計画と合わせ、無電柱化路線を選定し、推進計画を策定した。</p> <p>また、無電柱化路線として、市道第2002号線（通称：羽村駅前中央通り）を選定し、東京都の補助金である無電柱化チャレンジ支援事業の認定を受けるため、公益財団法人東京都道路整備保全公社と委託協定を締結し、当該路線の予備設計及び測量に着手した。</p> <p>・無電柱化推進計画策定（無電柱化路線の選定など） ・対象路線の予備設計及び測量委託 ・占用企業者調整会議（1回）</p>

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	30H	1人	20H	1人	15H	東京都及び東京都道路整備保全公社との調整、占用企業者調整会議、関係企業等調整、警視庁協議ほか
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	24,311	39,881	12,023	▲15,570
人件費(係長職)	138	91	65	47
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	24,449	39,972	12,088	▲15,523
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	16,000	36,166	7,916	▲20,166
市債	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	8,449	3,806	4,172	4,643
財源内訳(合計)	24,449	39,972	12,088	▲15,523

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者： _____

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

令和5年度の予備設計及び占用企業者調整会議の内容を基に、各占用企業者との埋設物等の調整を行い、詳細設計に反映させ、令和8年度からの本格的な電線共同溝工事着手に向けた取組を進めた。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	24,311	0	24,311	23,233	95.6%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	1人	30H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H

④事業量（活動量）

実施計画	今年度実績
・市道第2002号線無電柱化事業（道路延長722m、電線共同溝延長1,443m） >電線共同溝詳細設計（1工区：電線共同溝延長696m）	・市道第2002号線無電柱化事業（道路延長849m、電線共同溝延長1,541m） >電線共同溝詳細設計（1工区：電線共同溝延長696m）

Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
	市道における無電柱化事業のため、市が実施することは妥当である。		
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
	国・東京都が推進している事業であり、市民の安全と安心を確保するため妥当である。		
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
	当該事業を実施するには、多額の費用が必要であることから、特定財源である東京都無電柱化チャレンジ支援事業補助金を活用し、経費の削減に取り組んでいる。 無電柱化は、市として初めての事業であることや特殊性の高い事業であることから、市職員のみで事業を推進していくことは困難なため、経験豊富な公益財団法人東京都道路整備保全公社と協定を締結し、事業の委託を行うことで事務等の効率化を図っている。 施工方法についても、浅層埋設など効率的な手法を選定し、設計に反映させている。		
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
	該当なし。		
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
	令和5年度の予備設計及び占用企業者調整会議での調整内容を基に、詳細設計を完了させた。東京都の完了検査も終了したことで、目標を達成している。		

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	<p>東京都の無電柱化チャレンジ支援事業の認定を受けるため、令和4年度から予備設計に着手、令和5年度には試掘調査と予備設計を行い、この予備設計を基に、詳細設計を完了させた。</p> <p>各占用企業者や東京都との意見交換、情報共有、助言を経て、無電柱化チャレンジ支援事業の認定申請を行い、令和6年3月に事業認定を受けたことで、無電柱化事業に関する特定財源を確保した。</p> <p>このことから、令和8年度からの電線共同溝工事への本格的な着手が可能となった。</p>

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

無電柱化事業は、多額の費用が必要であること、施工期間が長期にわたる事業であることから、協定先である財団法人東京都道路整備保全公社や東京都と連携しながら、事業の推進に取り組んでいく。

1.基本項目		作成部署	上下水道部		上下水道設備課、上下水道業務課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
雨水管理総合計画の策定			継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	45
連携部署	防災安全課、土木課					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	3 災害に強い環境の整備					

2.事業の概要

事業概要	近年、想定を超える浸水被害が多発していることから、雨水管の整備が完了した区域も含め、降雨量の増大に対応するために、大雨が降った際に浸水が予想される区域を示した内水浸水想定区域図を作成し浸水リスクの高いエリアを重点化します。これに基づき、既存施設の能力を評価・活用した効率的な施設整備を計画的に進めるため、雨水管理総合計画を策定します。
根拠法令	下水道法
条例	—
要綱等	—

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	・市域の浸水が想定される区域、浸水の深さを示した内水浸水想定区域図の作成	令和6年度新規事業	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠 設計事務2か月、委託管理9 か月 (1h/日×20日/月×11か 月)
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	220H	—人	—H	—人	—H	
主事・主任職	0人	0H	—人	—H	—人	—H	

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	33,314	—	—	33,314
人件費(係長職)	1,005	—	—	1,005
人件費(主任・主事職)	0	—	—	0
総事業費(合計)	34,319	—	—	34,319
国庫支出金	12,000	—	—	12,000
都支出金	6,000	—	—	6,000
市債	0	—	—	0
その他特定財源	0	—	—	0
一般財源(人件費含む)	16,319	—	—	16,319
財源内訳(合計)	34,319	—	—	34,319

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者:

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	ゲリラ豪雨などの大雨により浸水被害が多発していることから、内水浸水想定区域図を作成する。その際、総務部と連携し、防災マップ、洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップとの調整を図り、市民にわかりやすく、実効性の高いものとする。浸水リスクの高いエリアに対する効果的な雨水対策や防災対策については、総務部、まちづくり部と連携して検討を進めるとともに、市民に効果的に周知を図ること。

②活動実績

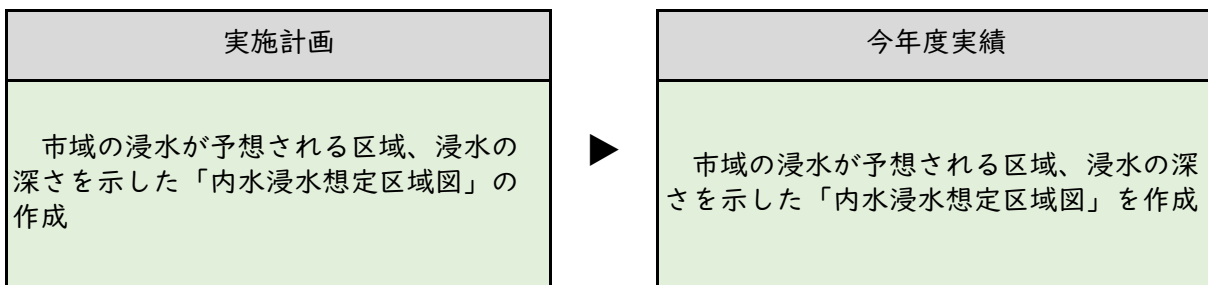
大雨による浸水リスクを明確にし、効率的な対策を進めるため、大雨による浸水が予想される地域を示した「内水浸水想定区域図」を作成した。
この区域図を基に浸水リスクを評価し、浸水対策を効率的に進めるため、令和7年度に「雨水管理総合計画」を策定する。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	33,314	▲11,253	22,061	22,061	100.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	220 H	1人	220 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H

④事業量（活動量）



Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
	下水道法に定める公共下水道事業として、下水道施設の維持管理は地方公共団体の責務であるため、市が実施することは妥当である。		
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
	市民の安全と安心の確保は市の責務であり、市民ニーズも高いことから妥当である。		
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
	事業実施に当たっては、積算基準などにより設計・積算を行うとともに、入札により決定した事業者へ業務委託を行うことで効率化を図っている。		
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
	該当なし。		
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
	大雨による浸水リスクを明確にし、効率的な対策を進めるため、大雨による浸水が予想される地域を示した「内水浸水想定区域図」を作成した。		

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	大雨による浸水が予想される地域を示した「内水浸水想定区域図」を作成した。この区域図を基に浸水リスクを評価し、浸水対策を効率的に進めるため、次年度に「雨水管理総合計画」を策定する。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

大雨による浸水が予想される地域を示した「内水浸水想定区域図」を基に、浸水リスクを評価し、浸水対策を効率的に進めるための「雨水管理総合計画」を策定する。

1.基本項目		作成部署	上下水道部		上下水道設備課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
災害時マンホールトイレの整備			継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	46
連携部署	防災安全課、健康課					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	3 災害に強い環境の整備					

2.事業の概要

事業概要	災害時の活動拠点となる保健センターに、仮設トイレ用汚水柵を設置します。	
根拠法令	—	
条例	—	
要綱等	—	

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	・災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事 > 保健センター駐車場内（5基） 【令和6年度末設置数】 19施設95基 指定避難所 10施設50基 福祉避難所 5施設24基 災害時の活動拠点 4施設21基（※） ※市役所6基、水道事務所5基、スポーツセンター5基、保健センター5基	地域防災計画に基づき、災害時の活動拠点となる公共施設（市役所第2駐車場）への仮設トイレ用汚水柵を6基設置した。 また、令和6年度の設置場所の検討を進め、医療救護活動拠点となる保健センター駐車場内へ仮設トイレ用汚水柵を設置することとした。 ○災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事 市役所第2駐車場内（6基） ○令和6年度における災害時仮設トイレ用汚水柵設置場所の決定（保健センター駐車場内）	地域防災計画に基づき、災害時の活動拠点となる公共施設（水道事務所）への仮設トイレ用汚水柵を5基設置した。当初は、市役所第2駐車場に設置する予定であったが、水道事務所駐車場に計画を変更し、実施した。 ・災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事 > 水道事務所駐車場内（5基）

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠 設計事務2か月、工事管理2 か月 (2h/日×20日/月×4か 月)
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	0人	0H	1人	0H	0人	0H	
主事・主任職	1人	160H	1人	160H	1人	180H	

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	9,460	9,837	6,160	▲377
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	474	479	560	▲5
総事業費(合計)	9,934	10,316	6,720	▲382
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
市債	7,700	8,900	5,600	▲1,200
その他特定財源	1,760	938	1,120	822
一般財源(人件費含む)	474	478	0	▲4
財源内訳(合計)	9,934	10,316	6,720	▲382

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者:

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

地域防災計画に基づき、災害時の活動拠点となる公共施設（保健センター駐車場内）への仮設トイレ用汚水柵を5基設置した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,460	▲1,331	8,129	8,129	100.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	160H	1人	160H

④事業量（活動量）

実施計画	今年度実績
○災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事 保健センター駐車場内（5基）	○災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事 保健センター駐車場内（5基）

Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
		災害時に上下水道設備が使用できなくなった場合のトイレ対策として、市が実施することが妥当である。	
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
		市民の安全と安心の確保は市の責務であり、市民ニーズも高いことから妥当である。	
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
		事業実施に当たっては、積算基準などにより設計・積算を行うとともに、入札により決定した事業者へ業務委託を行うことで効率化を図っている。	
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
		災害時におけるトイレ対策として、施設の設置は地方公共団体の責務であるため、市の負担で実施することが適正である。	
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
		令和6年度の災害時マンホールトイレの設置場所については、保健センター駐車場内に設置し、完了した。 当該事業に関しては、地域防災計画に位置づけた全ての避難所に設置が完了した。	

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	災害時の医療救護活動拠点となる保健センター駐車場内への仮設トイレ用汚水枥を設置することができた。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

災害時マンホールトイレの整備については、医療救護活動拠点となる保健センター駐車場内へ設置し、当該事業に関しては令和6年度で地域防災計画に位置づけた全ての避難所に設置が完了した。

1.基本項目	作成部署	上下水道部		上下水道設備課	
事業名		実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
那賀排水樋管ゲートの電動化改良工事		継続	自治事務	業務委託(全部)	47
連携部署	—				
コンセプト	5 暮らしを守る				
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち				
方向性	3 災害に強い環境の整備				

2.事業の概要

事業概要	台風や豪雨時等の河川から住宅地への逆流を防止する那賀排水樋管ゲートの電動化（遠方監視・操作システムの整備）工事を実施します。
根拠法令	下水道法
条例	—
要綱等	—

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	・那賀排水樋管ゲート電動化改良工事 ➢ 開閉機、遠方監視・操作システムの整備	那賀排水樋管ゲートの電動化（遠方監視・操作システムの整備）改良に向け、令和5年度羽村市公共下水道那賀排水樋管ゲート電動化改良工事实施設計等委託を実施した。 ○那賀排水樋管ゲートの電動化改良工事に向けた実施設計等	令和4年度羽村市公共下水道樋管構造照査委託により、那賀樋管、第4排水樋管への電動機器設置のための樋管本体の構造確認を行った。 ・電動機器設置のための樋管本体の構造確認（那賀樋管・第4排水樋管）

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠 設計事務2か月、現場管理6 か月 (2h/日×20日/月×8か 月)
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	0人	0H	1人	320H	1人	280H	
主事・主任職	1人	320H	0人	0H	0人	0H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	36,555	3,839	5,445	32,716
人件費(係長職)	0	1,455	1,210	▲1,455
人件費(主任・主事職)	947	0	0	947
総事業費(合計)	37,502	5,294	6,655	32,208
国庫支出金	12,500	0	0	12,500
都支出金	6,250	872	0	5,378
市債	0	0	0	0
その他特定財源	0	2,967	0	▲2,967
一般財源(人件費含む)	18,752	1,455	6,655	17,297
財源内訳(合計)	37,502	5,294	6,655	32,208

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者：

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

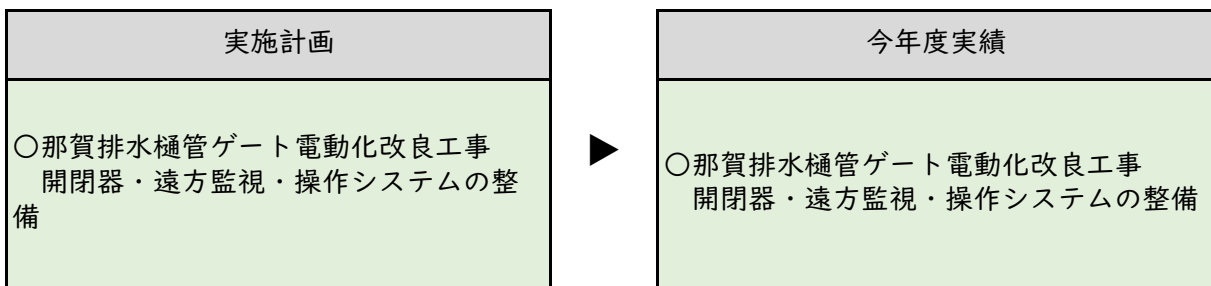
多摩川が増水した際に河川の水が住宅地に逆流することを防ぐ那賀排水樋管のゲートを電動化し、水害対策の強化を図った。また、離れた場所から監視・操作できるシステムを整備し、増水時の職員の安全を確保した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	36,555	▲ 286	36,269	28,600	78.9%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	320H	1人	320H

④事業量（活動量）



Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
	下水道法に定める公共下水道事業として、下水道施設の維持管理は地方公共団体の責務であるため、市が実施することは妥当である。		
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
	市民の安全と安心の確保は市の責務であり、浸水対策の一環として社会情勢に合っている。		
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
	事業実施に当たっては、積算基準などにより設計・積算を行うとともに、入札により決定した事業者へ業務委託を行うことで効率化を図っている。		
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
	該当なし。		
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
	那賀排水樋管ゲートを電動化し、離れた場所から監視・操作できるシステムを整備した。		

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	「下水道総合計画」に掲げている浸水対策として、那賀排水樋管ゲートの操作を安全かつ迅速に実施するための遠方監視や操作システムを整備することができた。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

「下水道総合計画」に掲げている浸水対策に基づき、第4排水樋管ゲート（羽村堰下橋下流左岸）の遠隔操作や電動化などについて検討を進めていく。

1.基本項目		作成部署	総務部		防災安全課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
避難所運営マニュアルの改定			継続	自治事務(市独自)	直営	—
連携部署	—					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	3 災害に強い環境の整備					

2.事業の概要

事業概要	自主防災組織と連携し、各避難所の避難所運営マニュアルに、感染症流行時への対応、避難所運営委員会組織への女性役員の配置及びペット同行避難の際のペット飼育区画を掲載するなど、マニュアルを改定します。					
根拠法令	—					
条例	—					
要綱等	—					

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	・避難所運営マニュアルの改定（市内指定避難所10箇所）	<p>自主防災組織と連携し、総合防災訓練を実施した。</p> <p>感染症に対応した避難所運営マニュアルの見直しについては、各自主防災組織にお願いをしたが、避難所運営マニュアルの見直しまでは至らなかった。</p> <p>○自主防災組織と連携した総合防災訓練の実施</p>	<p>羽村市総合防災訓練については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、規模を縮小し、福生消防署と協力・連携の下、図上訓練を実施した。羽村市・福生消防署合同水防訓練については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、自主防災組織の参加は、浸水想定区域の町内会を対象とし、関係団体と協力・連携を図りながら、実践に即した訓練を実施した。</p> <p>避難所備品の貸出による避難所運営の習熟度の向上支援については、コロナ禍において支援はできなかった。</p> <p>また、西小学校が避難所となっている町内会に対して、避難所運営マニュアルの作成に関して助言を行い、避難所運営マニュアルの改訂を支援した。</p> <p>・羽村市・福生消防署合同水防訓練と総合防災訓練図上訓練の実施</p> <p>・感染症に対応した避難所運営マニュアル見直しの支援</p>

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	320H	1人	160H	1人	180H	先進市のマニュアルの調査、避難所運営マニュアルの改定案作成事務、自主防災組織への説明、
主事・主任職	1人	80H	1人	80H	1人	70H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	0	0	1,128	0
人件費(係長職)	1,462	728	778	734
人件費(主任・主事職)	237	240	218	▲3
総事業費(合計)	1,699	968	2,124	731
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,699	968	2,124	731
財源内訳(合計)	1,699	968	2,124	731

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者： 市民

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了
 計画を見直し完了
 遅延
 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

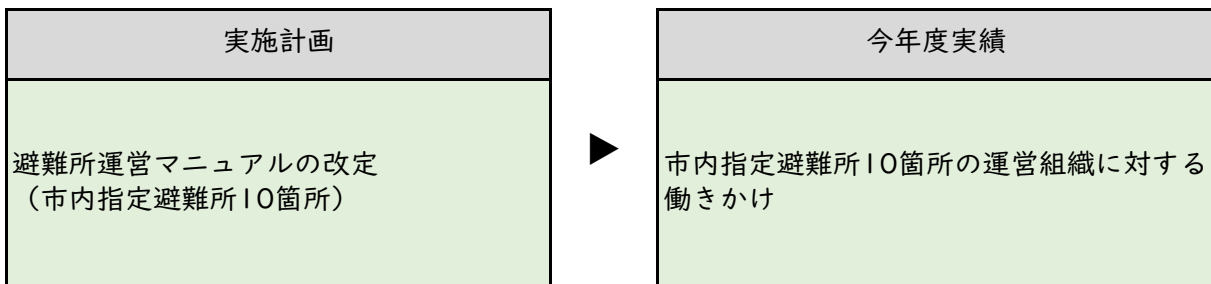
避難所運営マニュアルの改定について、自主防災組織に主体的に取り組んでいただくよう働きかけを行ったが、着手には至らなかった。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	0.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	320 H	1人	320 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H

④事業量（活動量）



Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
		災害時に的確に対応ができるよう避難所運営マニュアルを改定することは妥当である。	
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
		ペット同行避難者などを受け入れる方法や場所の確保が必要である。こうしたことを反映するため、避難所運営マニュアルを改定することは妥当である。	
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
		該当なし。	
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
		該当なし。	
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	D
		市内指定避難所10箇所の運営組織に対する働きかけを行ったが、避難所運営マニュアルの改定までは、着手することはできなかった。	

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
改善が必要 （規模や内容、実施主体の見直し等）	避難所運営マニュアルの改定については、各自主防災組織の方に意見を聴き、各避難所の実情を把握しながら、市が主体となり避難所運営マニュアルの改定に取り組む必要がある。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

避難所運営マニュアルの改定については、各自主防災組織の方に意見を聴き、各避難所の実情を把握しながら、市が主体となり避難所運営マニュアルの改定に取り組む必要がある。

1.基本項目		作成部署	総務部		防災安全課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
消防団活動への支援			継続	自治事務	直営	—
連携部署	—					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	3 災害に強い環境の整備					

2.事業の概要

事業概要	消防団の運営機能の維持を図るため、消防団各分団に配備している消防自動車（ポンプ車）を運転するために必要となる準中型自動車運転免許の取得に要する費用を補助します。 消防団員としての活動を通じて地域に貢献する学生に対して、その功績を認証することで就職活動の支援を行うとともに、学生消防団員の士気の高揚及び学生の消防団への入団促進を図り、地域防災力を充実・強化するため、学生消防団活動認証制度を推進します。					
	根拠法令	道路交通法				
	条例	—				
	要綱等	羽村市消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金交付要綱羽村市学生消防団活動認証制度実施要綱				

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	<ul style="list-style-type: none"> 準中型自動車運転免許取得にかかる費用の補助（2人） 消防団活動の認証及び証明書の交付、学生消防団員の入団促進（6人） 	消防団員1名に対して、準中型自動車運転免許取得に係る費用を補助した。（補助額 183,450円） もう1名については、準中型自動車運転免許取得に向けて取り組んでいたが、生業が繁忙になり、教習所に通えることが困難となり、次年度に繰越しとなった。 ・準中型自動車運転免許取得に係る費用の補助（1名）	令和5年度新規事業

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	40H	1人	0H	1人	—H	消防団員への説明事務、免許申請処理事務、学生消防団員勧誘事務
主事・主任職	1人	160H	1人	70H	1人	—H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	390	184	—	206
人件費(係長職)	183	0	—	183
人件費(主任・主事職)	474	210	—	264
総事業費(合計)	1,047	394	—	653
国庫支出金	0	0	—	0
都支出金	0	0	—	0
市債	0	0	—	0
その他特定財源	0	0	—	0
一般財源(人件費含む)	1,047	394	—	653
財源内訳(合計)	1,047	394	—	653

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者：消防団員

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

消防団各分団に配備している消防ポンプ自動車を運転するために必要となる準中型自動車運転免許の取得に向けて、補助を行った（2人）。
 消防団員としての活動を通じて地域に貢献する学生に対して、その功績を認証することで就職活動の支援を行った。また、学生消防団員の士気の高揚及び学生の消防団への入団促進のため、学生消防団活動認証制度の周知を図った。（新規学生消防団員入団者1人）

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	390	0	390	390	100.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	320 H

④事業量（活動量）

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・準中型自動車運転免許取得にかかる費用の補助（2人） ・消防団活動の認証及び認証状の交付、学生消防団員の入団促進（6人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・準中型自動車運転免許取得にかかる費用の補助（2人） ・消防団活動の認証及び認証状の交付、学生消防団員の入団促進（認証交付0人、新規入団1人）

Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
		<p>現行の消防車両の運転ができない消防団員が増えることから、市が準中型自動車運転免許取得の補助制度を導入し、支援していくことは妥当である。</p> <p>学生消防団員の士気の高揚及び学生消防団員の入団促進を図るために、市が学生消防団活動認証制度を導入し、主体的に支援していくことは妥当である。</p>	
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
		消防団機能の維持及び消防団員の確保のため、市が支援することは必要である。	
効率性 (手法)	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
		該当なし。	
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
		該当なし。	
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
		<ul style="list-style-type: none"> ・準中型自動車運転免許取得費用の補助を行った（2人）。 ・学生消防団活動認証制度については、認証希望者はいなかったが、各イベントや広報媒体を活用し、学生消防団員の入団促進を図った。 	

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	<p>消防団の運営機能を維持するため、消防団員に対して準中型自動車運転免許取得に係る費用の補助を行った。</p> <p>地域防災力の充実・強化向上に向けて、学生消防団員の士気の高揚を図るとともに、学生消防団員の入団促進に取り組んだ。</p>

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

- ・現行の消防車両の運転をできない消防団員が増えることから、今後は、現行の普通免許で運転ができる総重量3.5トン未満の消防ポンプ自動車の導入を検討してく。
- ・学生消防団活動認証制度について、引き続き、各イベントや広報媒体を活用し周知するとともに、学生消防団員の入団促進を図っていく。

1.基本項目		作成部署	総務部		防災安全課	
事業名			実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
避難行動要支援者個別避難計画の作成			継続	自治事務	直営	—
連携部署	—					
コンセプト	5 暮らしを守る					
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち					
方向性	4 災害時に安心して生活できる環境の整備					

2.事業の概要

事業概要	災害等の避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者一人一人に合わせた個別避難計画を作成します。					
根拠法令	災害対策基本法					
条例	—					
要綱等	羽村市避難行動要支援者登録制度実施要綱					

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画の作成（優先度の高い対象者数138人のうち、同意を得られた28人の作成） 	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画の作成 避難行動要支援者名簿の更新 避難支援等関係者への説明 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の避難支援等関係者への配布 避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書の送付と未回答者に対する再送付 優先的に策定すべき地域の対象者に対する個別避難計画に係る作成同意確認書兼作成調査票の送付 <p>○個別避難計画の作成 9人【令和4年度回答分】 （優先地区の対象者数309人のうち、令和5年度は147人に通知し、29人から同意書の提出があり、個別避難計画（案）を作成した。令和5年度は、前年度に9人から提出があった個別避難計画を支援実施者を含めて送付した）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者名簿の配布 ○羽村市避難行動要支援者登録制度実施要綱の一部改正 ○避難行動要支援者名簿システムの改修 ○避難支援等関係者への説明 ○対象者への個別避難計画に係る作成同意確認書兼作成調査票の送付 <ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会会長会及び民生・児童委員定例会において説明を行った。 ・東京都の補助を活用し、システムの改修を行った。 ・システムの改修が年度末まで掛かったため、年度内に個別避難計画の作成はできなかった。

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠 避難行動要支援者制度に係る 関係団体への説明(13回×1 時間) 対象者へ通知、システム入 力、個別避難計画の作成 (310時間)
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	473H	1人	290H	1人	310H	
主事・主任職	1人	160H	1人	290H	1人	310H	

②事業費

事業費の内訳(単位：千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	1,801	1,528	2,043	273
人件費(係長職)	2,161	1,318	1,339	843
人件費(主任・主事職)	474	867	964	▲393
総事業費(合計)	4,436	3,713	4,346	723
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	206	0
市債	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	4,436	3,713	4,140	723
財源内訳(合計)	4,436	3,713	4,346	723

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者：避難行動要支援者

ウ 成果(物) の 出来高 における1件 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

- ・ 個別避難計画の作成
- ・ 避難行動要支援者名簿の更新
- ・ 避難支援等関係者への説明
- ・ 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の避難支援等関係者への配布
- ・ 避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書の送付と未回答者に対する再送付
- ・ 優先的に策定すべき地域の対象者に対する個別避難計画に係る作成同意確認書兼作成調査票の送付

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,801	0	1,801	1,669	92.7%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	473 H	1人	460 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	150 H

④事業量（活動量）

実施計画	今年度実績
<p>○個別避難計画の作成 （同意を得られた28人の作成）</p>	<p>○個別避難計画の作成 （追加で同意を得られた1人を加えた29人のうち、24人の個別避難計画を作成）</p>

Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
		災害時に避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、避難経路や避難支援実施者等を予め決めておく個別避難計画を策定すること及び個別避難計画を町内会等の避難支援者に情報提供を行うことは、災害対策基本法で自治体の努力義務とされており、市民の命を守る重要な取組である。	
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
		避難行動要支援対象者は、令和7年3月31日現在、市内全域で6,674人となる。そのうち、洪水の想定区域等に居住する優先度の高い避難行動要支援者を対象者とした。	
効率性（手法）	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
		住民基本台帳等と連携した避難行動要支援者名簿システムに個別避難計画も作成できようシステム改修を行っており、重要な個人情報扱う業務を直営で効率よく実施できている。	
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
		該当なし。	
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
		同意を得られた29人のうち、24人の個別避難計画を作成した。	

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	同意を得られた29人のうち、24人の個別避難計画を作成した。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

避難行動要支援者対象者の精査を進めるとともに、引き続き、避難行動要支援者の個別避難計画の作成に取り組んで行く。

1.基本項目	作成部署	総務部		防災安全課	
事業名		実施期間	事業種別	運営手法	実施計画No
災害時の市の福祉避難所の実効性の確保		今年度限り	自治事務	直営	—
連携部署	社会福祉課、障害福祉課、高齢福祉介護課				
コンセプト	5 暮らしを守る				
施策	1 相互の連携・協力による、災害に強いまち				
方向性	4 災害時に安心して生活できる環境の整備				

2.事業の概要

事業概要	災害時において、市の福祉避難所が円滑に機能するよう、避難所運営マニュアルを作成するなど具体的な対応内容を定めます。
根拠法令	災害対策基本法
条例	—
要綱等	—

3.実施計画（過年度実績）

Plan【計画】	令和6年度（当初）	過年度実績	
		令和5年度	令和4年度
事業内容 事業量等	<ul style="list-style-type: none"> 課題や対策の洗い出し 福祉避難所運営マニュアルの作成 	<p>令和5年8月に介護保険事業所連絡会会長等と情報交換を行った。</p> <p>令和6年2月に「災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定」を締結している社会福祉法人など5施設を含む介護保険事業所連絡会において、避難行動要支援者制度の説明を実施したほか、災害時における対応などについて意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定」を締結している社会福祉法人など5施設を含む介護保険事業所連絡会等で意見交換を実施 災害時に現行の施設側の運営体制では、新たに避難する要支援者の介護は困難なことが分かった。 	<p>障害者福祉施設と災害時における要援護知的障害者の避難施設に関する協定を締結した。</p> <p>「羽村市社会福祉法人連絡会」での意見交換は行わなかったが、その他、羽村特別支援学校における福祉避難所開設訓練の実施や福祉避難所運営マニュアルの検討等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体との意見交換は行わなかった。 社会福祉法人コロロ学舎五乃神学園と「災害時における要援護知的障害者の避難施設に関する協定」を締結した。

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	令和6年度(当初)		令和5年度(実績)		令和4年度(実績)		令和6年度積算根拠 福祉避難所運営マニュアル (案)の作成(120時間) 福祉担当職員との協議及び案 の修正(40時間) 内容の確認と調整(20時 間)
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
係長職	1人	20H	1人	6H	1人	8H	
主事・主任職	1人	160H	1人	1H	1人	155H	

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	令和6年度(当初) a	令和5年度(実績) b	令和4年度(実績)	増減(a-b)
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	92	28	35	64
人件費(主任・主事職)	474	3	482	471
総事業費(合計)	566	31	517	535
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	566	31	517	535
財源内訳(合計)	566	31	517	535

③コスト計算

ア 市民 人における1人当たりのコストは、 円 (令和6年4月1日現在人口)

イ 対象者 人における1人当たりのコストは、 円

※ 対象者: 0

ウ 成果(物) の 出来高 当たりのコストは 円

Do【実行】

5.実施結果

計画通り完了 計画を見直し完了 遅延 中断

①指示事項（令和6年5月20日付「令和6年4月総合調整会議を踏まえた指示事項」）

		指示事項
無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	—

②活動実績

令和6年度羽村市総合防災訓練実施後に福祉担当職員等に意見や反省点を聴取し、福祉避難所運営マニュアル（案）を作成した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	0.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	1人	40 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	320 H

④事業量（活動量）

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・課題や対策の洗い出し ・福祉避難所運営マニュアルの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題や対策について、福祉担当職員等に意見や反省点を聴取し、洗い出しを行った。 ・福祉避難所運営マニュアル（案）を作成した。

Check【評価】

6.事業の評価

項目		評価視点	評価評点
妥当性	市が実施（関与）することの妥当性	公共性や公平性、国や東京都、民間事業者が提供するサービスとの重複や競合などの観点から、市が実施（関与）することは妥当か。	A
		多様な要配慮者が避難する福祉避難所の運営について、安全対策や生活環境確保のため、市が主体となり福祉避難所運営マニュアルを作成することは妥当である。	
	事業・対象の妥当性	事業や事業の利用者・対象者は、市民ニーズ（需要）や社会経済情勢に合っているか。	
		多様な要配慮者が避難する福祉避難所の運営について、安全対策や生活環境確保のため、市が主体となり福祉避難所運営マニュアルを作成することは妥当である。	
効率性 (手法)	事業の効率性	デジタル化や人員の見直し、業務の進め方・手続きの簡略化などにより、効率的に業務を行っているか。また、民間委託や指定管理者制度の導入など実施主体の見直しや、さらなる活用はできないか。	A
		外部委託に頼らず職員が主体となって作成することでコストを抑制し、福祉担当職員や医療機関、福祉施設など関係機関等に意見を聴取するとともに、他自治体の先事例を調査しながら効率性を図り、福祉避難所運営マニュアル（案）を作成した。	
	負担割合の適正性	補助・助成金事業や市単独の扶助費における市の負担（補助）割合は適切か。また、受益者負担を求める事業において、受益者負担の設定は適切か（新たに受益者負担を求めることはできないか）。※該当する場合のみ記入	
		該当なし	
達成度	目標の達成度	単年度における事業量（活動量）が達成できたか。	A
		福祉避難所の課題や対策について、福祉担当職員等に意見を聴取した上で、実用性の高い福祉避難所運営マニュアル（案）を作成した。	

7.本事業の総合評価

総合評価	評価理由
計画通り実施	福祉避難所の課題や対策について、福祉担当職員等に意見を聴取するとともに、実用性の高い福祉避難所運営マニュアル（案）を作成した。

Action【改善】

8.総合評価を踏まえた今後の方向性

【改善点及び、今後の取組方針】

障害の特性に応じた具体的なコミュニケーション支援、介助方法、配慮事項等を明確にし、多様な要配慮者のニーズへの確実に対応できるよう、実践的で分かりやすい福祉避難所運営マニュアルとなるようブラッシュアップしていく。